

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：36202

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K14056

研究課題名（和文）障害学生及び生徒の就労移行支援に関するeラーニングトータルプラットフォームの開発

研究課題名（英文）Development of Comprehensive E-Learning Platform for Employment Transition Support for Students with Disabilities

研究代表者

山口 明乙香（YAMAGUCHI, ASUKA）

高松大学・発達科学部・教授

研究者番号：00633257

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、障害学生及び生徒の就労移行支援に関するeラーニングトータルプラットフォームを開発した。これは、就労移行支援を担う教員の専門性獲得及び障害のある学生及び生徒の自己理解とキャリア開発のための基礎知識、保護者の就労移行支援の理解啓発をねらいとする教材である。本プラットフォームにより、就労系障害福祉サービスの体系的な理解や利用の実際、進路決定に向けた自己決定力向上機会のツールとして位置づけることで、就労移行支援を担う教員や支援者、保護者の知識の不均衡が軽減できることが期待され、より個々のニーズに合致した適した進路選択が可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで特別支援教育と職業リハビリテーション領域の両領域の専門性を要する教員・支援者の共通したeラーニングプログラムは開発されておらず、人材育成ツールとしては、国内唯一のプログラムであり学術的意義が高い。また保護者と障害学生や生徒自身への就労移行支援に関する知識提供と自己決定意識の向上を狙いとする点も国内唯一のプラットフォームである。障害学生・生徒への質の高いキャリア形成支援や就労移行支援を支える包括的支援として、このトータルプラットフォームを活用することで、それぞれの立場の知識や理解のギャップを埋めることが可能となり、恒常的な学習機会の提供と効果的な移行支援に寄与でき社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study developed a comprehensive e-learning platform to support the employment transition of students with disabilities. The platform aims to enhance the expertise of teachers responsible for employment transition support, provide foundational knowledge for self-understanding and career development for students with disabilities, and raise awareness among parents about employment transition support. By offering systematic understanding and practical application of employment-related disability welfare services, and serving as a tool to enhance decision-making skills for career planning, the platform is expected to reduce knowledge disparities among teachers, supporters, and parents, enabling more appropriate career choices tailored to individual needs.

研究分野：特別支援教育 職業リハビリテーション

キーワード：就労移行支援 障害学生 職業リハビリテーション キャリア形成 プラットフォーム 日本版自己決定尺度

1. 研究開始当初の背景

近年、特別支援教育制度を利用する生徒数は、特別支援教育が施行されてから右肩上がりに増加している。この動向に併せるかのように高等教育機関に在籍する障害学生数も増加しており、教育機関から社会への「出口」問題の解決が急務となっている。卒業後は「一人の納税者」として職業自立を実現し、減少していく労働人口を支える戦力として社会の中でいきいきと活躍できることが、社会の多様性を実現していく上で重要である。障害のある者の基盤職業自立を支援する枠組みには職業リハビリテーション(以下、職リハとする)がある。まさに社会の出口に直結する教育機関は、障害学生にキャリア発達促しながら、職リハに繋いでいくことが求められている。教員と職リハ支援者においては、障害学生の見方や考え方が異なり、その専門性の違いから連携課題がある(藤井ら, 2013;藤井・八重田,2013)。また教育と職リハでは、障害学生の見立てや観点が異なることから、連携教育を通じた、相互の共通見解の形成及び相互理解の必要性が指摘されている(山口,2018;前原, 2019)。障害学生の職業自立の課題には、保護者や障害学生自身の課題も指摘されている(藤井ら,2013;山口,2018)。障害学生が「出口」をどのように選択するかは「十分な自己理解に基づく自己決定」が鍵になる。障害学生においては、自己理解は障害特性を含む周囲との環境調整や配慮や工夫を含む多岐にわたる内容となり、職業自立において重要な要素にもかかわらず、教育機関において十分に自己理解支援ができていない現状がある(前原,2018)。自己決定においても、国内では根拠に基づく自己決定支援が浸透しておらず、表面的な指導に留まっている。よって根拠に基づく自己決定力を向上させるためのアプローチとして、日本版自己決定尺度を開発しその教育実践へ導入することが必要である。

2. 研究の目的

本研究は、障害のある生徒及び学生の就労移行支援に関するeラーニングトータルプラットフォームを開発する。このプラットフォームは、障害のある生徒及び学生(以下、障害学生とする)の学校から職業自立への移行支援を担う教員や職業リハビリテーション機関の支援者(以下職リハ支援者)、保護者の支援力の向上及び連携の質の向上を目的として、質の高い移行支援を実現することを目的とするeラーニングプログラムを構築する。またこのプラットフォームでは障害学生当事者向けの学習コンテンツを組み込む。このことで、当事者である障害学生自身の自己理解やキャリア発達を促しながら、自己理解と自己決定力を高め、それを支える支援者の専門力の向上を図り、多職種連携を充実させるための「共通言語の獲得」及び「支援ビジョンの共有」を可能とする包括的な学習ツールとしてプラットフォームが機能し、障害学生の「出口」の課題を直接的に解決することが期待される。

3. 研究の方法

本研究では、(a)集合型研修の基礎学習ツールの整理、(b)学校から職業自立を目指す移行支援のプロセスと支援機関に関する学習コンテンツの作成、(c)自己決定力促進プログラムの日本版評価尺度及び教材コンテンツの作成、(d)日本版自己決定力促進ファシリテーター育成プログラムの開発及び教材コンテンツの作成、(e)障害学生の自己理解とキャリア形成に関するコンテンツの作成、(f)教員、職リハ支援者、保護者の多機関多職種連携トレーニングに関するコンテンツの作成及び試行、(g)プラットフォーム利用による教員、職リハ支援者、保護者、の支援力、連携力向上の効果の検証、(h)プラットフォーム利用による障害学生の自己決定力向上効果の検証の以上の8つの作業を期間内に実施した。

令和2年(2020年)度の計画:「移行支援プロセスと日本版自己決定力促進プログラムの教材コンテンツの作成」((a)(b)(c))令和3年(2021年)度の計画:「日本版自己決定力促進ファシリテーター育成プログラムの開発、自己理解とキャリア形成に関する教材コンテンツの作成」((d)(e))令和4年(2022年)度の計画:「教員及び職リハ支援者、保護者のための連携教育プログラムの開発及び教材コンテンツの作成、プラットフォームの試行」((f))令和5年(2023年)度の計画:プラットフォーム利用による支援力及び連携力向上の効果検証及び障害学生の自己決定力向上効果の検証((g)(h))を実施した。研究進捗にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実施時期及び実施内容の一部を変更するなどにより対応した。

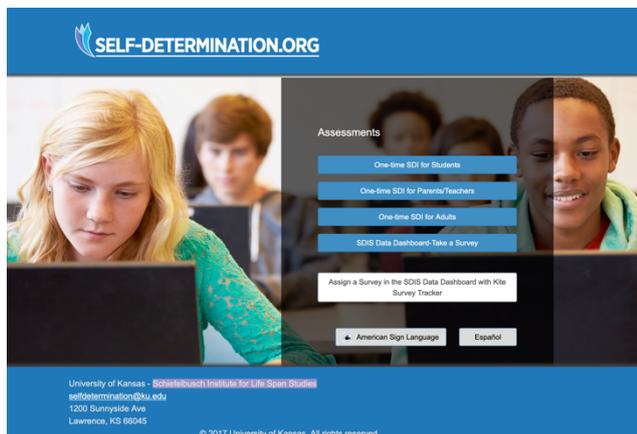
4. 研究成果

本研究の成果として、トータルプラットフォームの開発と米国で使用されている日本版自己決定尺度の開発を行った。日本版自己決定尺度は、米国カンザス州立大学の Institute for Life Span Studies の管理する<<https://sdiprdw.ku.edu/>>へ 2025 年より掲載することが予定されている。

本研究のトータルプラットフォームは、教員・支援者・保護者及び障害学生・生徒を対象として、オンラインプログラムを実装している<<https://www.transitiontowork.org/>>。プログラムの内容は、12の領域は、「Ⅰ. 特別支援教育の基本枠組みとキャリア教育」、「Ⅱ. 職業自立を支える支援の枠組みと施策動向」、「Ⅲ. 支援を要する生徒の職業自立の課題と動向」、「Ⅳ. 職業リハビリテーションの理念と枠組み」、「Ⅴ. 職業リハビリテーションの関係機関の役割」、「Ⅵ. 職業リハビリテーションにおけるアセスメントと支援の技術」、「Ⅶ. 課題分析演習」、「Ⅷ. 保護者との連携と立ち直りの哲学」、「Ⅸ. 人材育成を取り巻く諸課題」、「Ⅹ. 就労系サービスの最新動向」、「Ⅺ. 自己決定力とキャリア形成」、「Ⅻ. Society5.0時代の新たな働き方」から構成されている。すべてのコンテンツは、マイクロラーニングを基本として作成されており、学習者の疲労軽減と効率的学習効果をねらいとして、1講座最大8分以内で構成されており、基本的には3分から6分以内で作成されている。

すべての講座はカリキュラムマップが作成されており、そのマップに応じた学習内容の系統性と段階が明示されている。オンライン講座は、109講座から構成されている。

これらのプラットフォームを当事者である障害学生自身の自己理解やキャリア発達を促しながら、自己理解と自己決定力を高め、それを支える支援者の専門力の向上を図り、多職種連携を充実させるための「共通言語の獲得」及び「支援ビジョンの共有」を可能とする包括的な学習ツールとして機能し、障害学生の「出口」の課題を今後直接的に解決することが期待される。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 前原和明, 山口明日香, 鈴木徹, 今井彩	4. 巻 44
2. 論文標題 特別支援教育に携わる教員の認識する 知的障害者のテレワークに向けた支援内容	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 123 - 130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口明日香	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 学校からの移行支援場面でおさえおきたいポイント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 職業リハビリテーション	6. 最初と最後の頁 46 - 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maebara K, Yamaguchi A, Suzuki T, Imai A	4. 巻 10(1)
2. 論文標題 A Qualitative Study on The Function of Information and Communication Technology Utilization in Teaching Students with Intellectual Disabilities: Implications for Techniques of Teaching/JobCoaching	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Intellectual Disability Diagnosis and Treatment	6. 最初と最後の頁 13 - 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 前原和明, 山口明日香, 縄岡好晴, 野崎智仁, 大谷博俊	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 就労アセスメントを介した多機関連携の視点と取組みについての報告	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 職業リハビリテーション	6. 最初と最後の頁 72 - 74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前原和明, 山口明乙香, 萩原真由美	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 米国における自己決定支援に基づく移行支援の研究動向 : DCDT国際会議での情報収集から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 職業リハビリテーション	6. 最初と最後の頁 74-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口明乙香	4. 巻 10
2. 論文標題 Society5.0 時代の障害のある生徒の職業選択とICTレディネスに関する研究 障害のある生徒の仕事のネクストステージを考える	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 キャリア発達支援研究	6. 最初と最後の頁 222-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 山口明日香・萩原真由美・前原和明・土肥靖人・八重田淳
2. 発表標題 日本版自己決定尺度の教育実践への活用に関する研究 日本版レポートガイド作成過程とワークシートの活用
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口明日香・六車浩・今井彩・前原和明・八重田淳
2. 発表標題 学校卒業後に就労継続支援B型事業所の利用希望に伴う就労アセスメントの現状と課題
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口明日香
2. 発表標題 Society5.0時代の障害のある生徒の職業選択と ICTレディネスに関する研究 障がいのある生徒の仕事のネクストステージを考える
3. 学会等名 日本キャリア発達研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口明日香・八重田淳・前原和明・野崎智仁
2. 発表標題 The next challenge on school-to-work transition for individuals with disabilities during the Society5.0 in Japan
3. 学会等名 38th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山口 明日香(高松大学) 前原 和明(秋田大学) 土肥 靖人(千葉県立特別支援学校 流山学園) 萩原真由美(サンフランシスコ州立大学) 八重田 淳(筑波大学)
2. 発表標題 特別支援学校(知的障害)教員の自己決定の捉えに関する研究 定性分析による概念要素の分析から
3. 学会等名 日本キャリア教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山口 明日香(高松大学) 前原 和明(秋田大学) 土肥 靖人(千葉県立特別支援学校 流山高等学園) 萩原 真由美(米国サンフランシスコ州立大学) 八重田 淳(筑波大学)
2. 発表標題 特別支援学校教員の自己決定の捉えに関する研究-KHCorder による共起ネットワークと自己組織化マップを用いたテキスト分析から -
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山口 明日香(高松大学) 前原 和明(秋田大学) 土肥 靖人(千葉県立特別支援学校 流山学園) 萩原真由美(サンフランシスコ州立大学) 八重田 淳(筑波大学)
2. 発表標題 日本版自己決定尺度開発と教育実践-開発の進捗状況と教育現場へのインパクトに関する報告から-
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mayumi Hagiwara, Ph.D., San Francisco State University Asuka Yamaguchi Fujii, Ph.D. Takamatsu University Jun Yaeda, Rh.D., University of Tsukuba Kazuaki Maebara, Ph.D., Akita University Yasuhito Doi, Nagareyama School of Special Needs Education
2. 発表標題 Exploring the Concept of Self-Determination in the Japanese Context
3. 学会等名 American Association in Intellectual and Developmental Disabilities (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山口(藤井)明日香
2. 発表標題 職業教育,進路指導及び就労支援を担う教員の為の e ラーニングプログラム開発 受講希望とプログラム内容との関連の分析から
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 前原和明, 山口明日香, 萩原真由美, 土肥靖人, 八重田淳
2. 発表標題 障害のある生徒及び学生の為の日本版自己決定力尺度開発と 自己理解支援 -米国の自己決定力促進支援の最新動向と実践から今後の展望 を考える-
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山口明日香, 萩原真由美, 五木田ターニャ
2. 発表標題 米国のCollege and Career Readiness とキャリア教育との比較検討 コンセプトと取り扱い内容の共通性に焦点をあてて
3. 学会等名 日本キャリア教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山口明日香	4. 発行年 2021年
2. 出版社 株式会社北隆館	5. 総ページ数 4
3. 書名 月刊地域ケアリングVol.23, No9, 2021	

〔産業財産権〕

〔その他〕

山口明乙香研究室HP https://afujiilab-transition.p-kit.com/ 障がいのある生徒・学生の就労移行支援に関わる教員・支援者・保護者のためのプラットフォーム: https://www.transitiontowork.org/ 高松大学山口明日香研究室HP https://afujiilab-transition.p-kit.com/page501338.html

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 38th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 米国DCTD学会 2020virtual Conference	開催年 2020年～2020年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	サンフランシスコ州立大学	カンザス州立大学	